

令和6年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣

松本 剛明

今回の情報通信白書では、情報通信・デジタルの状況をお伝えいたします。

第Ⅰ部の〈特集1〉は、「令和6年能登半島地震における情報通信の状況」です。

地震発生直後から通信・放送インフラに被害が及び、官民が連携して速やかにサービス復旧が行われる中、**放送などメディアは大きな役割を担って**迅速・的確に情報を発信して被災地へ届けるとともに、偽・誤情報対応への貢献もありました。**SNSを通じた情報共有**も展開されました。また、**救助・復旧活動においても通信基盤・デジタルを活用**した取組が進みました。情報通信・デジタルの重要性を再認識し、課題・教訓を踏まえた**通信・放送インフラの強靱化に向けた取組等**について整理しています。

次に、〈特集2〉として「**進化するデジタルテクノロジーとの共生**」を取り上げました。

AIをはじめとするテクノロジーの進化は著しく、社会・経済に大きな影響があります。特に**生成AIは、産業から人々の生活まであらゆる分野に及ぶもの**となっており、私たちは新たな可能性を手に入れる一方で、リスクにも直面しています。**AIの安心・安全な利用**をめざし、ボーダレスなデジタル空間におけるAIガバナンスや相互運用性の確保、生成AIの責任ある活用等に関し、チャンスの拡大とリスクの抑制の両面から、**国際的な議論を我が国がリード**していこうと思います。

加えて、**メタバース・ロボティクス**等の技術の進展の経緯と、偽・誤情報の流通・深刻化やビックテックの影響力の増大といった課題と対策等についても記述しました。

未来に向けて、日本の**国際競争力強化**、表現の自由の観点に配慮した**情報空間の健全性の確保**、Beyond 5Gの実現、国際協調・ルール整備等、必要な取組について展望しました。

そして、第Ⅱ部では、**最新の情報通信分野の市場の動向をデータに基づき分析**するとともに、情報通信政策の現状や今後の方向性等を整理しています。

総務省は、本白書における分析結果も踏まえ、「**デジタル田園都市国家インフラ整備計画**」に基づく光ファイバや携帯基地局などの整備を進めるとともに、光電融合技術など最先端技術を用いた大容量・低遅延・低消費電力の**通信インフラの推進**や、「**広島AIプロセス**」の普及・拡大をはじめとする国際的なルール形成の主導、**人々のための偽・誤情報への対策**などに、さらに総力を挙げて取り組んでまいります。

世界市場が拡大する情報通信・デジタル分野で、**我が国の関連産業の活躍を後押し**するとともに、**ユニバーサルサービスにより、適切なコスト負担で、質の高いアクセスを確保**し、国民の皆様が多様・的確な情報を滞ることなく得られるよう、努めてまいります。

国民の皆様の情報通信行政へのご協力に心から感謝申し上げますとともに、本白書が皆様に広く活用され、情報通信・デジタルに関するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

令和6年7月